事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅵ	一般事務

1次評価のみ対象分

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	443	会計管理事務経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	99	対象外	項	01	総務管理費
			目	04	会計管理費
施　策		該当なし	細目	101	会計管理事務経費
			細々目	01	会計管理事務経費

基本計画該当頁		担当部課	コード	280100	評価者氏名	堂山敏夫	連絡先	22 － 9686
行革大綱の重点事項番号			名称	出納室				（内線） 2910

事業の計画・内容

事業目的	対象等（何が、誰が）	成果（どうなるのか）
	適正な会計事務の執行、公金管理・運用、決算の調製 （※対象件数　　）	①法令順守、会計処理の迅速化によって、市民の信頼が確保される。②公金を安全確実かつ効率的に運用することによって、資金調達が確保できる。③決算の正確性の向上による決算調製が早期にできる。

開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市会計規則、伊賀市予算の編成及び執行に関する規則、伊賀市公金管理運用検討委員会設置要綱

事業内容	財務通信の各課配信、会計事務研修会の開催、基金担当課、財政課との繰入れ、積立等の情報交換、決算事項別明細書のチェック、重点目標を決めての出納員検査の実施、収支計画書の実施	状況変化等	事務担当者等に対する財務通信等による会計事務の周知徹底に努めてきたことにより、決議書や支出命令書の精度や、回付速度に一定の改善が見られるとともに口座組戻しの減少も認められる。今後は、新規会計事務担当者を中心に対象者を中堅担当者に拡大を図るなど研修内容の改善に努め、参加希望者の増員を図ることが必要である。また、決算書調製については、責任者を明確にすることで、正確性と迅速性に一定の興効果が認められるので、継続が必要である。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
出納員検査・指定金検査、公金取扱説明会の開催	回	目標	各1回	目標	各1回	各1回	各1回
		実績	各1回	実績	各1回		
財務通信等による会計事務執行方法の周知	回	目標	2回	目標	2回	1回	1回
		実績	3回	実績	2回		
基金運用担当者の運用等情報収集	回	目標	1回	目標	1回	1回	1回
		実績	2回	実績	2回		
各課からの収支見込書の提出	回	目標	2回	目標	2回	1回	1回
		実績	1回	実績	1回		
各課決算責任者の決算内容の確認	回	目標	2回	目標	2回	2回	2回
		実績	2回	実績	2回		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
			目標		目標			
			実績		実績			
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	概ね目標とした項目については達成された。
効率性	4	財務通信及び出納員検査で会計事務執行方法の周知徹底により、事務の効率化が図られ、歳計現金及び基金の収支計画の把握に努めたことにより、公金の効率的な運用が図られた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	職員に対する会計事務執行方法等の周知徹底に取組んだことにより、事務効率の向上が図られるとともに、各課からの収支計画の情報収集の実施により公金の効率的運用が図られた。

進捗状況：年度／委託／工事

進捗率（%）

事業内容	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）
	旅費			147	旅費			22	旅費			10	旅費			10
	需用費			2,062	需用費			2,026	需用費			2,202	需用費			2,202
	役務費			307	役務費			50	役務費			57	役務費			57
	委託費			596	委託費			596	委託費			597	委託費			597
	使用料及び賃借料			6	使用料及び賃借料			8	使用料及び賃借料			7	使用料及び賃借料			440
	負担金及び交付金			19	負担金及び交付金			19	備品購入費			27	備品購入費			66
					償還金利子及び割引料			0	負担金及び交付金			17	負担金及び交付金			17
									償還金利子及び割引料			100	償還金利子及び割引料			100
	事業費計(A)		Σ	3,137	事業費計(A)		Σ	2,721	事業費計(A)		Σ	3,017	事業費計(A)		Σ	3,489
事業投入人員	人件費(B)	8.0		57,600	人件費(B)	7.0	人	50,400	人件費(B)	7.0	人	50,400	人件費(B)	7.0	人	50,400
フルコスト（A）＋（B）								53,121				53,417				53,889

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A)	事　業　費	3,137	2,721	3,017	3,489
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	3,137	2,721	3,017	3,489
	計	3,137	2,721	3,017	3,489
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				